

## 第 3 1 回

# 2001年海外事業活動基本調査概要

2 0 0 2 年 5 月

経 済 産 業 省

経済産業政策局調査統計部企業統計室  
貿易経済協力局貿易振興課

# 第1章 我が国企業の海外展開の動向

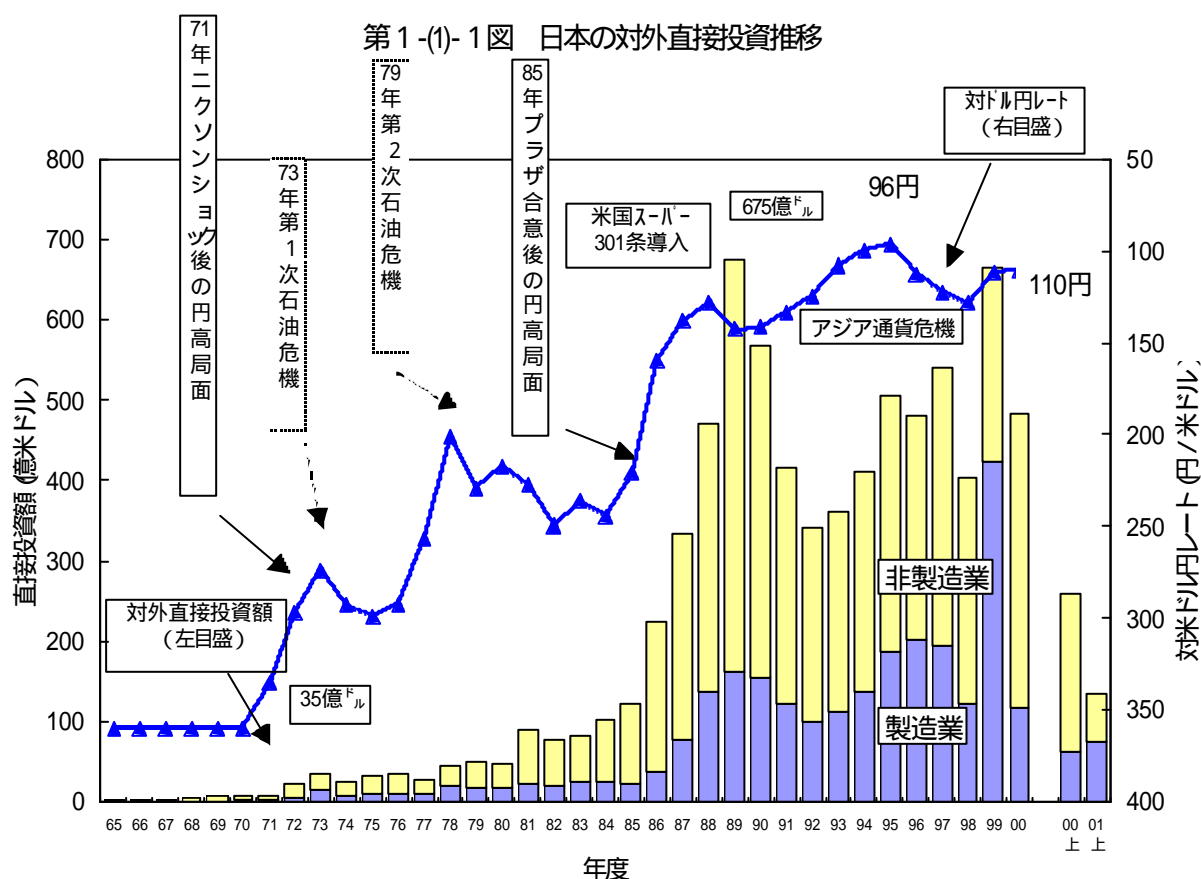
## (1) 我が国の対外直接投資の推移

### (1) 対外直接投資の動向

#### 減少を続ける我が国企業の対外直接投資

1. 2000年度の対外直接投資金額は、99年度と比較して、全産業では金額で181億米ドル、27%減少した。業種別では、製造業で306億米ドル、72%の減少、非製造業で125億米ドル、52%の増加となった。(第1-(1)-1図)地域別では、全ての地域で減少となった。
2. 2001年度上半期については、2000年度上半期と比較して、全産業で125億米ドル、48%の減少、製造業で11億米ドル、17%の増加、非製造業で135億米ドル、69%の減少となった。(第1-(1)-1図)地域別では、全ての地域で減少しており、特にヨーロッパで大幅減少となっている。

(注)・このデータの出典は、財務省の「対外直接投資届出・報告実績」による。



[注] 対米ドル円レート：東京インターバンク市場 直物中心相場期中平均  
96年度以降の直接投資額は、期中平均レートにて、経済産業省が米ドルに換算

[出典] 対外直接投資額：対外直接投資届出・報告実績（財務省）

## ( 2 ) 2000年度における新規進出の状況

### (2)-1 概況

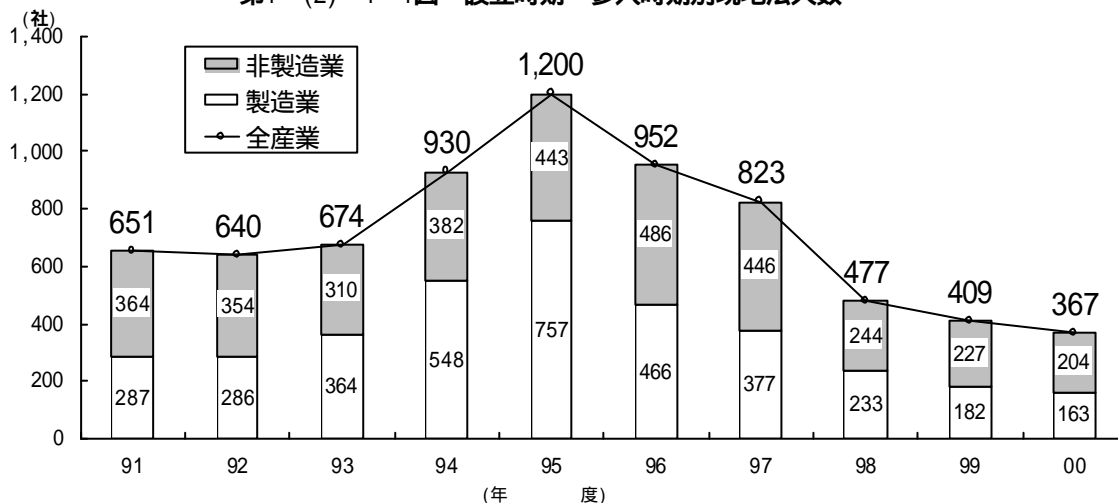
#### 減少傾向が続く現地法人の新規進出

1. 2000年度の新規設立・新規参入現地法人数は、367社(前年度比42社減)と5年連続の減少となった。内訳については、製造業が163社(同19社減)、非製造業が204社(同23社減)となっている(第1-(2)-1-1図)。
2. 次に、現地法人の進出状況を本社企業規模別でみると、本社企業が中堅・中小規模である現地法人は24社(前年度比 6社減)であった。また、中堅・中小比率<sup>(注)</sup>については、7.0%(同0.3ポイント低下)となっている(第1-(2)-1-2図)。

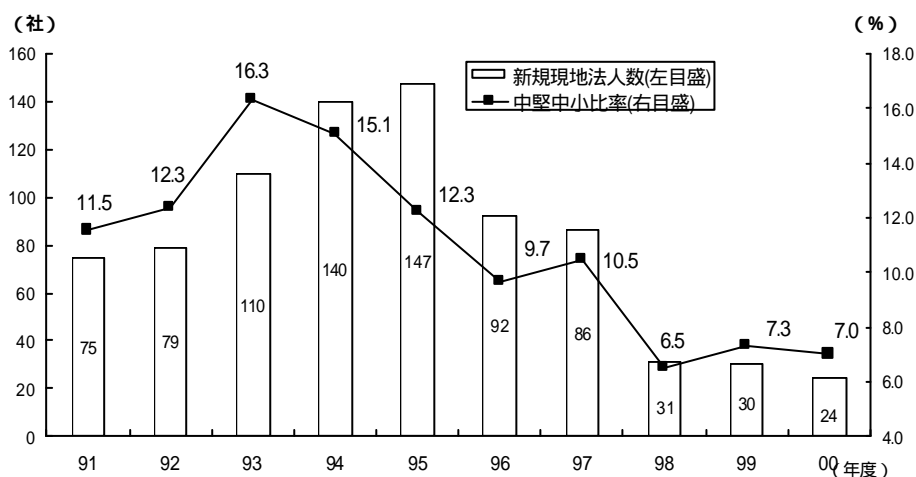
(注)・中堅中小比率

= (本社企業が中堅・中小規模である現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

第1 - (2) - 1 - 1図 設立時期・参入時期別現地法人数



第1 - (2) - 1 - 2図 本社企業が中堅・中小規模である新規設立・新規参入現地法人の推移



(注)・中堅中小比率

= (本社企業が中堅・中小規模である現地法人数) / (2000年度現地法人総数) × 100

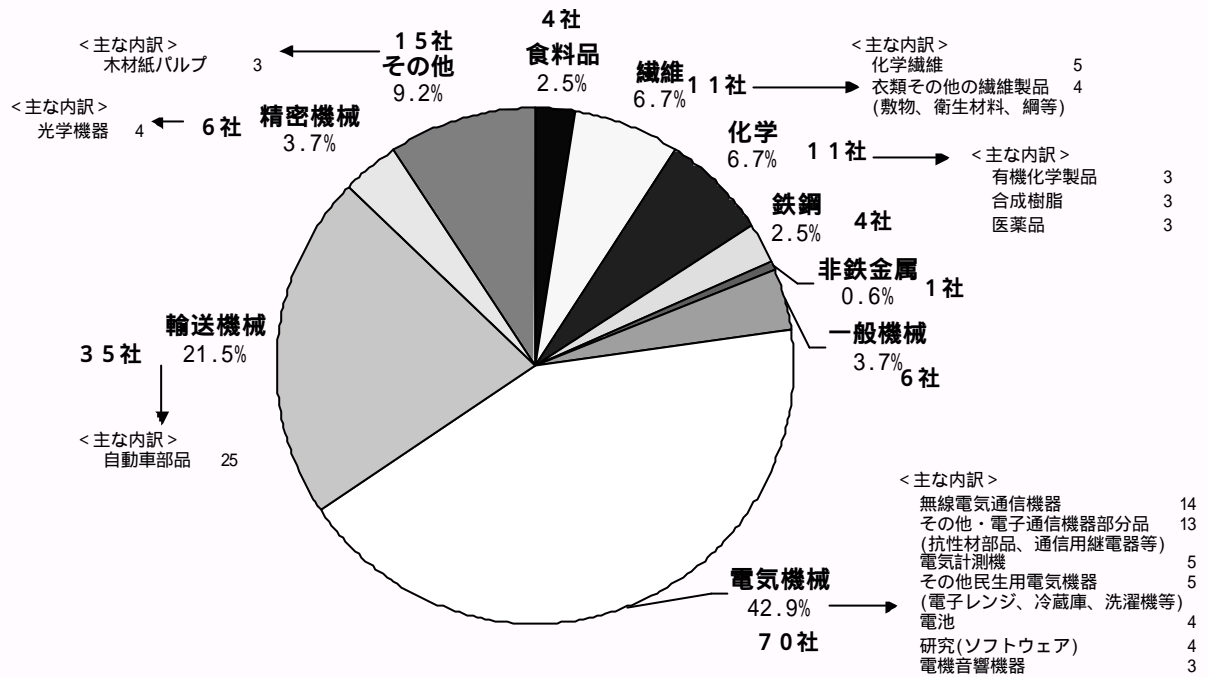
・中堅中小比率については、本社企業の資本金額につき有効回答であった現地法人のみで算出

## (2)-2 業種別動向

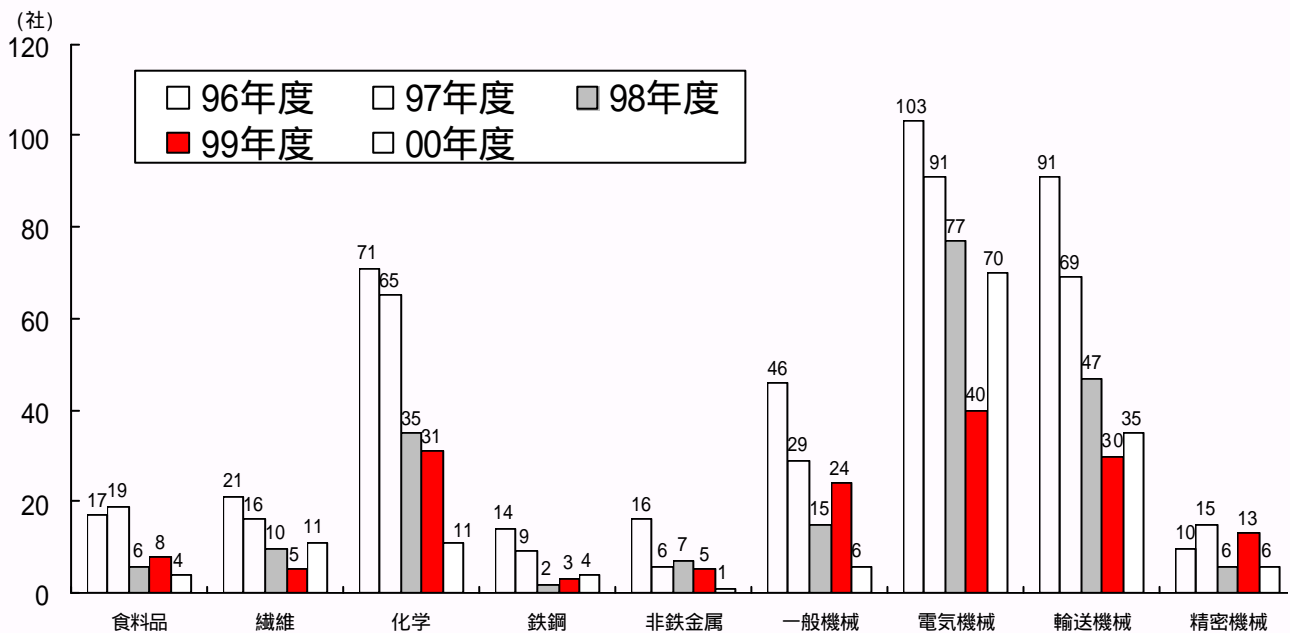
### 業種間にばらつきのみられる新規進出動向

1. 製造業における新規進出状況について詳細にみると、  
シェアについては、電気機械が70社(製造業におけるシェア42.9%)と最多を占めており、以下、輸送機械35社(同21.5%)、繊維及び化学がそれぞれ11社(同 6.7%)等となっている(第1-(2)-2-1図)。  
前年度実績との比較については、電気機械(前年度比30社増)、繊維(同 6社増)、輸送機械(同 5社増)、鉄鋼(同 1社増)といった業種で増加となったものの、他の業種については前年水準を下回る状況となっている(第1-(2)-2-2図)。
2. 非製造業における新規進出状況について詳細にみると、  
シェアについては、サービス業が74社(非製造業に占めるシェア36.3%)、次いで商業が68社(同33.3%)と、両業種で約 7 割を占めており、以下、運輸業29社(同14.2%)、金融保険業13社(同 6.3%)等となっている(第1-(2)-2-3図)。  
前年度実績との比較についてみると、サービス業(前年度比 6社増)、鉱業(同 2社増)の 2 業種以外で減少となっている(第1-(2)-2-4図)。
3. 新規進出企業については、1995年度をピークに製造業、非製造業とも対前年度比で減少傾向が続いている。しかしながら、その内訳についてみると、化学や商業といった業種では減少傾向が続く一方、サービス業においては3年連続の増加、また電気機械や輸送機械等の業種では2000年度に増加に転ずるといったように業種間においてその動向にばらつきがみられる。

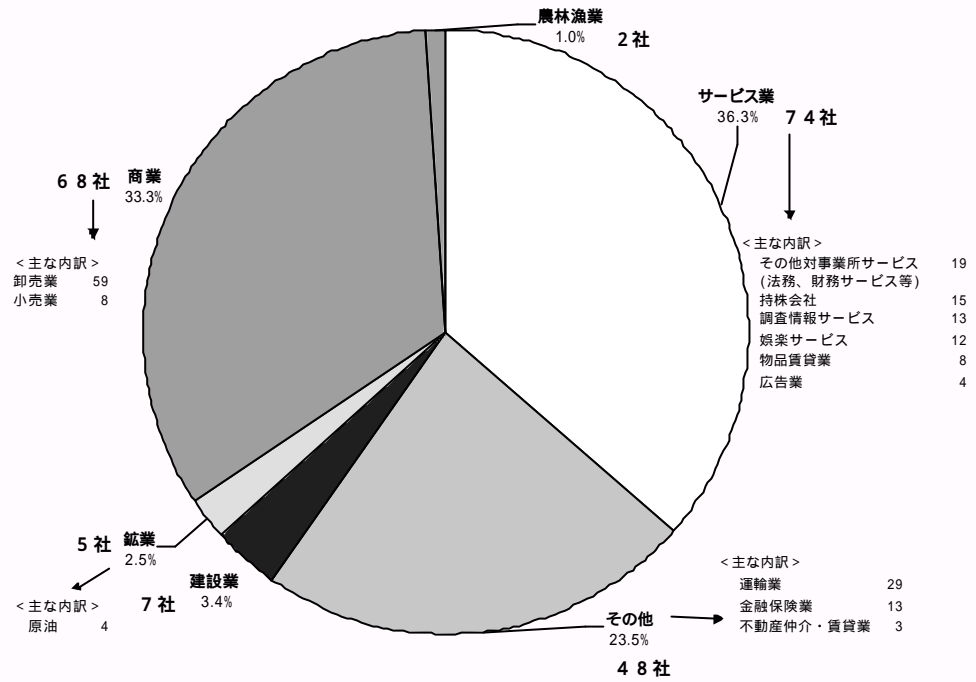
第1-(2)-2-1図 2000年度新規設立・新規参入現地法人数(製造業)



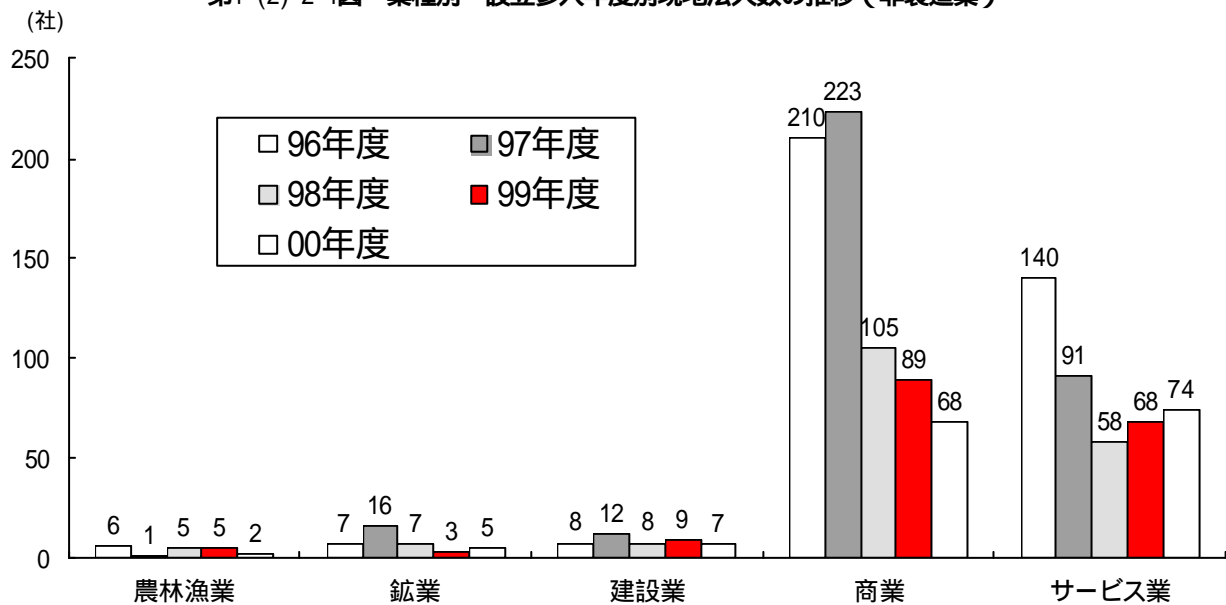
第1-(2)-2-2図 業種別・設立参入年度別現地法人数の推移(製造業)



第1-(2)-2-3図 2000年度新規設立・新規参入現地法人数(非製造業)



第1-(2)-2-4図 業種別・設立参入年度別現地法人数の推移(非製造業)

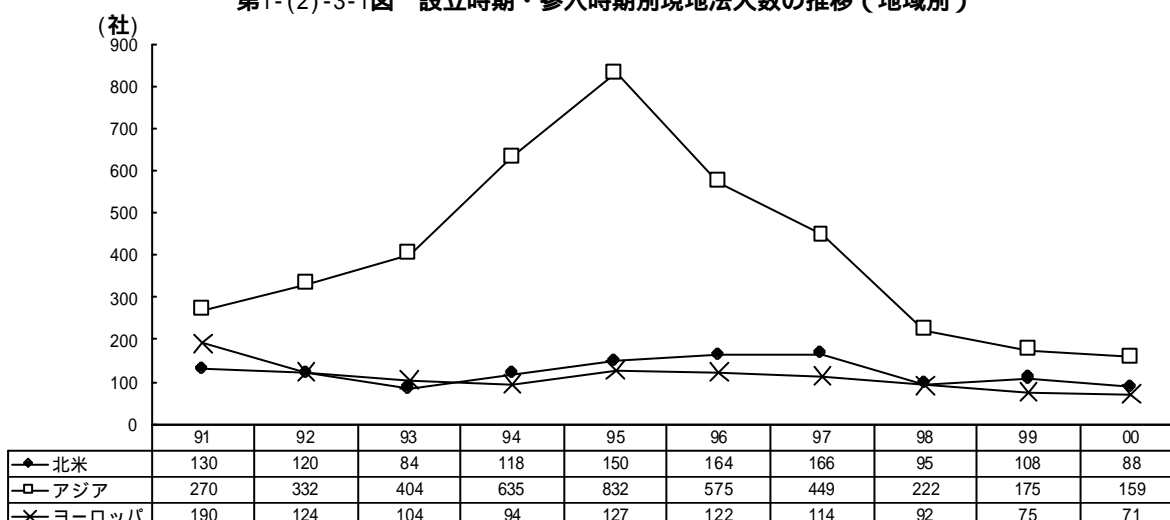


## (2)-3 地域別動向

### 増加に転じた中国の新規進出現地法人数

1. 新規設立・新規参入現地法人数につき地域別の動向をみると、北米88社(前年度比20社減)、アジア159社(同16社減)、ヨーロッパ71社(同4社減)と3地域とも前年水準を下回る状況が続いている(第1-(2)-3-1図)。
2. 1995年度をピークに減少傾向で推移しているアジアへの新規進出動向について、その内訳をみると、中国が67社(前年度比3社増)とわずかながらも対前年度比で増加、ASEAN4においては42社と横ばいとなった一方で、NIEs3は前年度比で10社減の44社となっている(第1-(2)-3-1表)。
3. 前年度比11社増であったヨーロッパの非製造業につき国別の構成状況をみると、イギリスが21社(ヨーロッパ非製造業の新規進出数に占める割合40.4%)と大半を占め、以下、オランダ9社(同17.3%)、フランス6社(同11.5%)等となっている(第1-(2)-3-2図)。

第1-(2)-3-1図 設立時期・参入時期別現地法人数の推移(地域別)

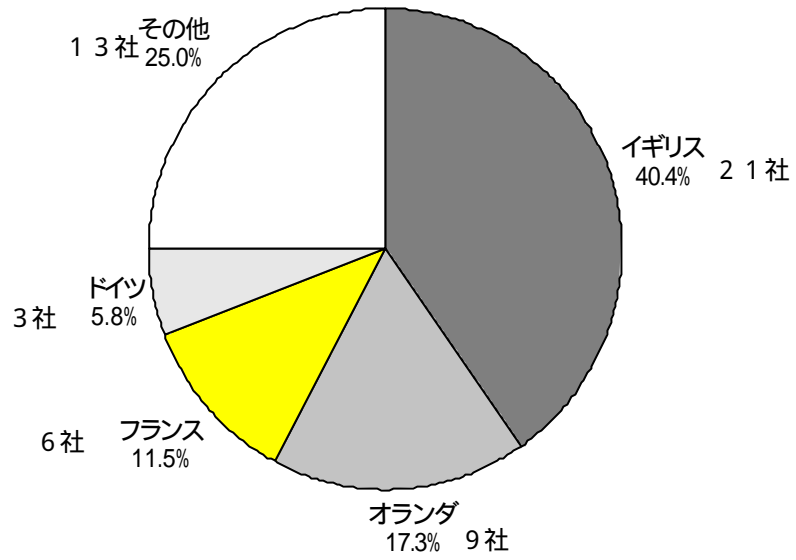


第1-(2)-3-1表 2000年度新規設立・新規参入現地法人数(地域別)

(単位: 社)

	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
	実績値	対前年度増減数	実績値	対前年度増減数	実績値	対前年度増減数
北米	88	20	38	7	50	13
アジア	159	16	91	2	68	14
中国	67	3	37	5	30	2
うち香港	15	2	6	1	9	1
ASEAN4	42	0	27	5	15	5
NIEs3	44	10	24	4	20	6
ヨーロッパ	71	4	19	15	52	11
全地域	367	42	163	19	204	23

第1-(2)-3-2図 2000年度新規設立・新規参入現地法人数  
(ヨーロッパ国別、非製造業)





## ( 3 ) 2000年度における撤退状況

### (3)-1 概況

#### 整理・再編の動きが続く我が国の海外現地法人

- 1 . 2000年度における本社企業ベースでの撤退企業数(保有する海外現地法人のすべてを撤退させた本社企業)は、41社(前年度比24社減)であった(第1-(3)-1-1図)。
- 2 . 一方、2000年度における現地法人ベースでの撤退企業数は、696社(前年度比312社増と)となった。内訳については、製造業 279社(同140社増、シェア40.1%)、非製造業 417社(同172社増、同59.9%)となっている(第1-(3)-1-2図)。  
また、撤退比率<sup>(注2)</sup>についてみると、全産業 4.9%、製造業 3.7%、非製造業 5.5%と、非製造業の水準が高くなっている。
- 3 . 撤退により他地域へ移転・統合された撤退現地法人は90社(前年度比44社増)であった(第1-(3)-1-3図)。
- 4 . 本社企業規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模である現地法人の撤退数は63社(前年度比 6社増)であった。また、撤退現地法人の中堅・中小比率<sup>(注3)</sup>は、9.1%(同 5.7ポイント低下)となった。近年の中堅・中小比率の低下傾向については、大企業において海外拠点の整理・再編の動きが加速していることを反映しているものと思われる(第1-(3)-1-4図)。
- 5 . 撤退・休眠理由については、「需要の見誤り」の回答割合が19.5%と最も多く、以下、「短期事業目的終了」(回答割合 6.7%)、「現地企業との競争激化」(同 6.5%)等となっている(第1-(3)-1-5図)。
- 7 . 2001年度以降に撤退を予定している現地法人は 445社で、内訳については製造業 139社(シェア31.2%)、非製造業が 306社(同68.8%)と非製造業が約7割を占めるに至っている(第1-(3)-1-1表)。2001年度以降も非製造業を中心に海外拠点の整理・統合の動きが続くことが見込まれる。

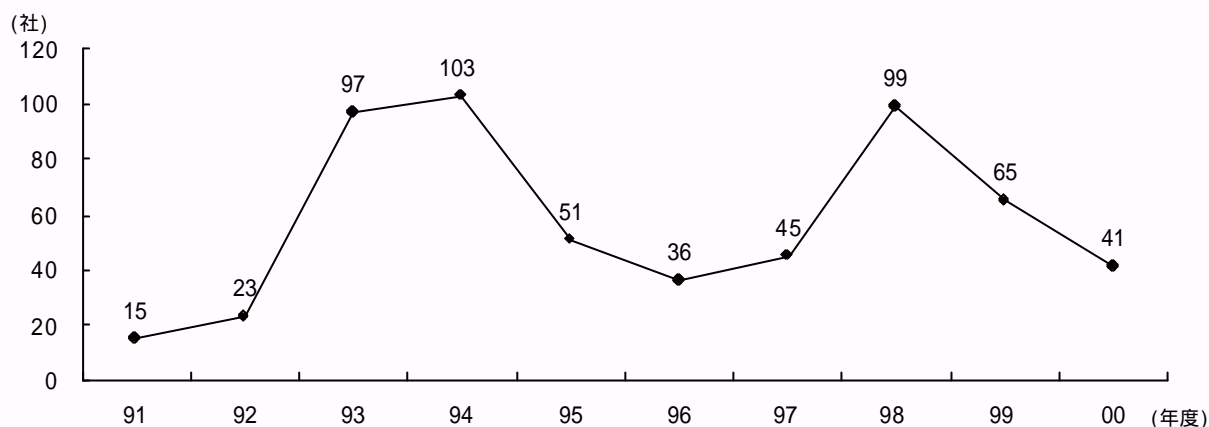
(注1)・「撤退」には「清算(含む解散・倒産等)」及び「出資比率の低下(日本側出資比率が0%超10%未満となった)」を含む。

(注2)・撤退比率 = (2000年度撤退現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

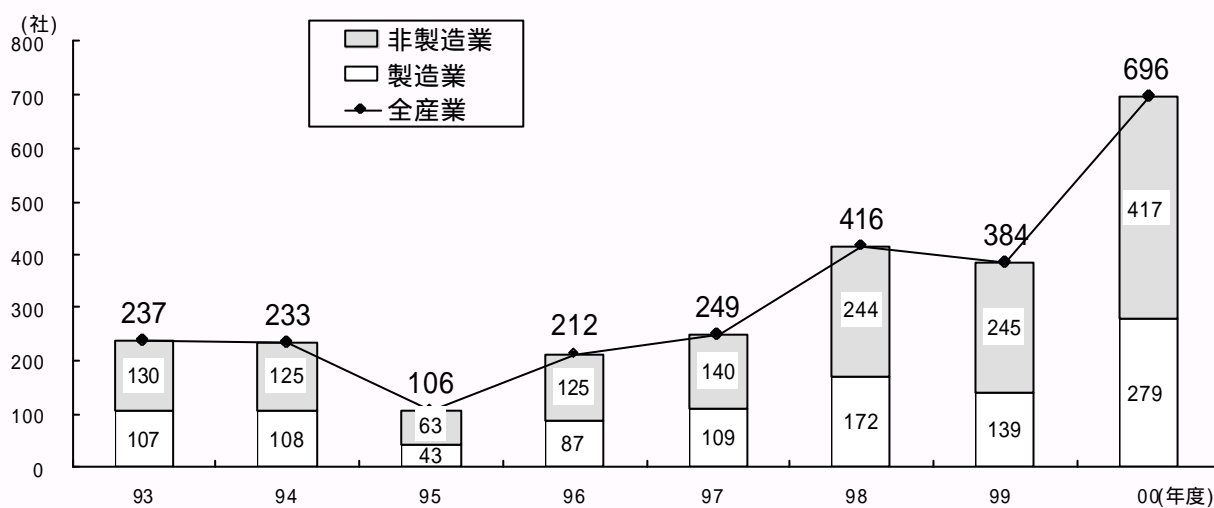
(注3)・中堅・中小比率

= (本社企業が中堅・中小規模である現地法人) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

第1-(3)-1-1図 撤退企業数推移（本社企業）

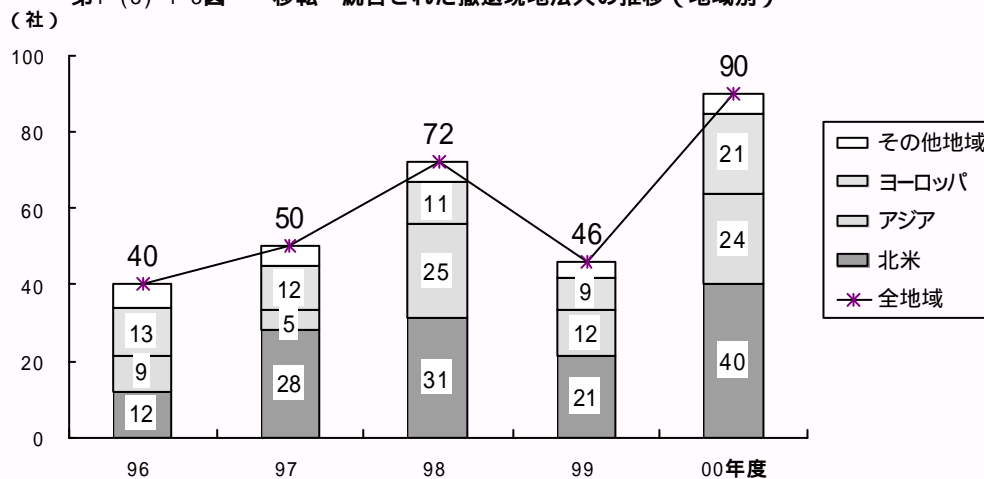


第1-(3)-1-2図 撤退企業数推移（現地法人）

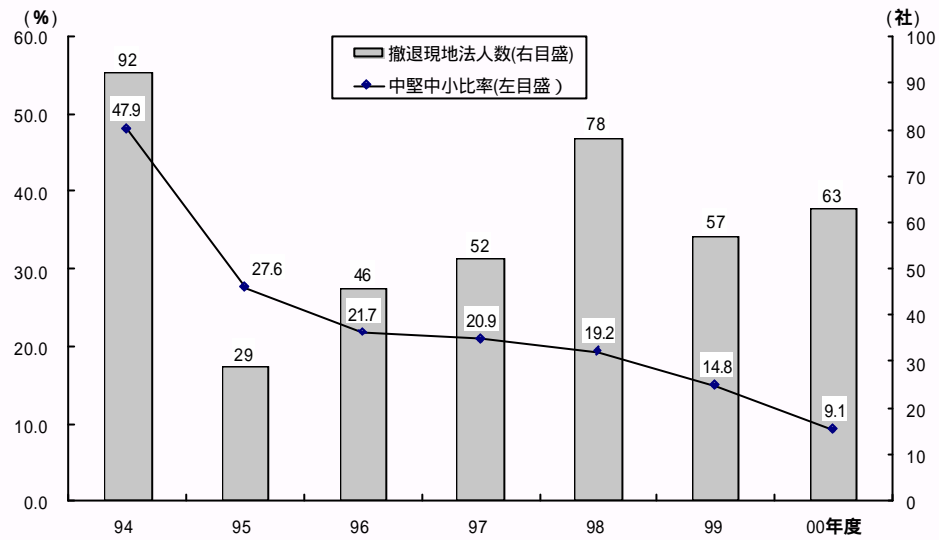


[ 注 ] 95年度以前の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる

第1-(3)-1-3図 移転・統合された撤退現地法人の推移（地域別）

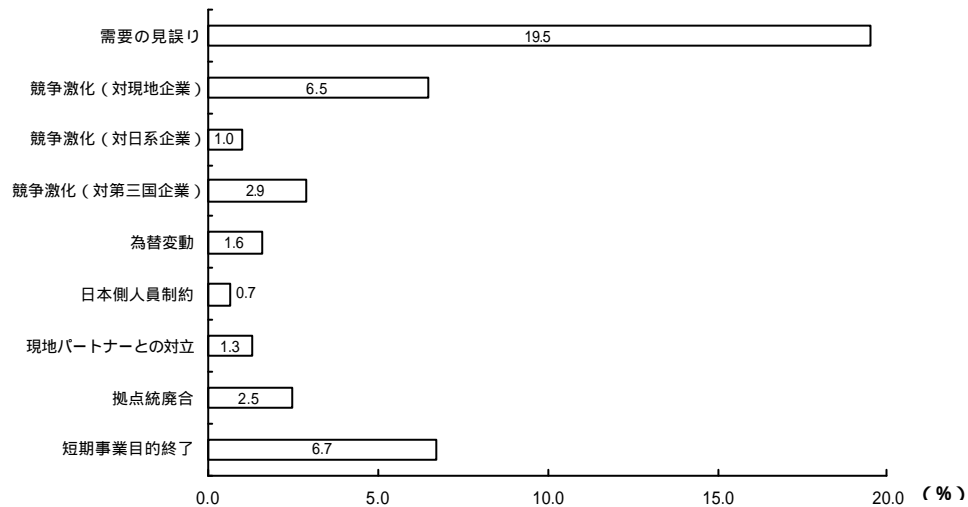


第1-(3)-1-4図 本企業が中堅・中小規模である現地法人の撤退推移



(注)・中堅中小比率  
 = (本企業が中堅・中小規模である現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100  
 ・中堅中小比率については、本企業の資本金額につき有効回答であった現地法人のみで算出。

第1-(3)-1-5図 現地法人撤退・休眠理由(全地域・全産業)



第1-(3)-1-1表 2001年度以降撤退予定現地法人数

	製造業		非製造業		全産業	
	撤退社数	撤退予定比率	撤退社数	撤退予定比率	撤退社数	撤退予定比率
北米	31	2.1	91	5.0	122	3.7
アジア	72	1.6	101	3.7	173	2.4
中国	14	0.9	30	3.0	44	1.7
ASEAN4	32	1.9	33	4.1	65	2.6
NIEs3	20	1.9	36	4.1	56	2.9
ヨーロッパ	23	2.3	65	3.9	88	3.3
全地域	139	1.9	306	4.1	445	3.0

(注)・撤退予定比率 = (2001年度以降撤退予定現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

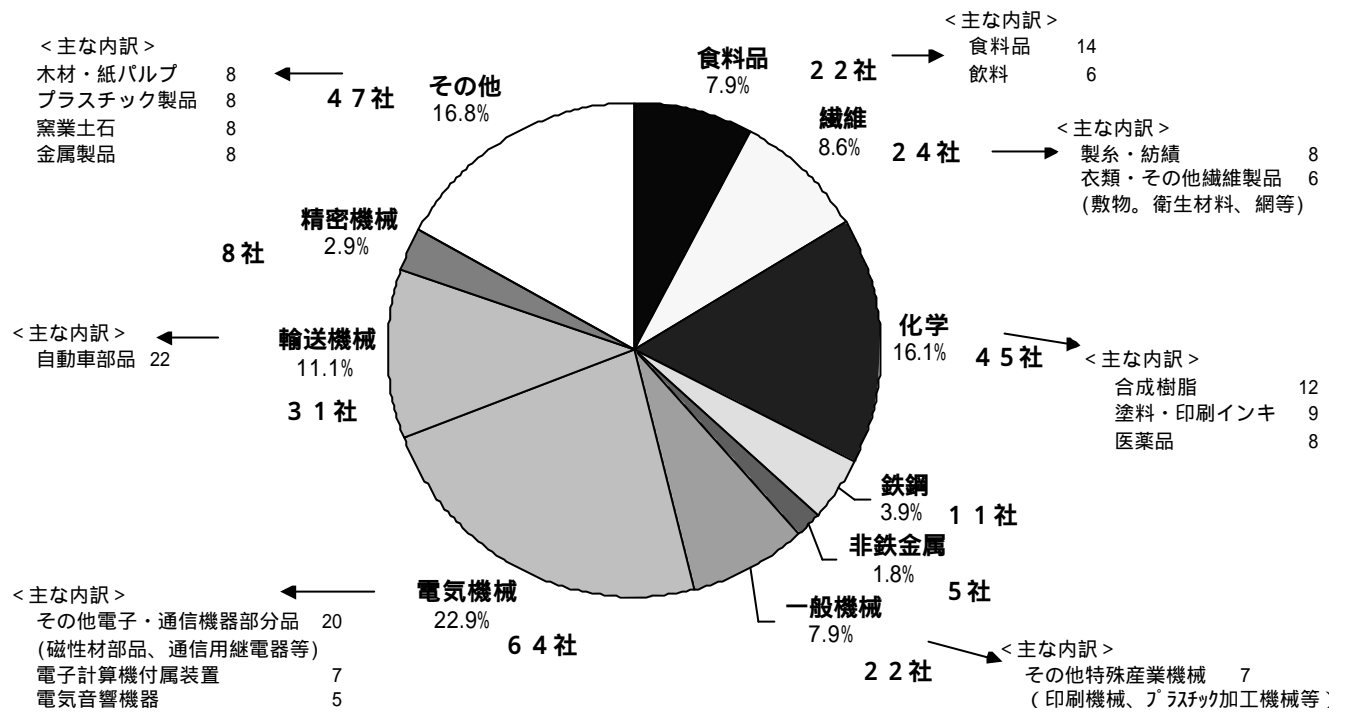
### (3)-2 業種別状況

#### 現地法人の整理・再編の中心は90年前後進出の非製造業

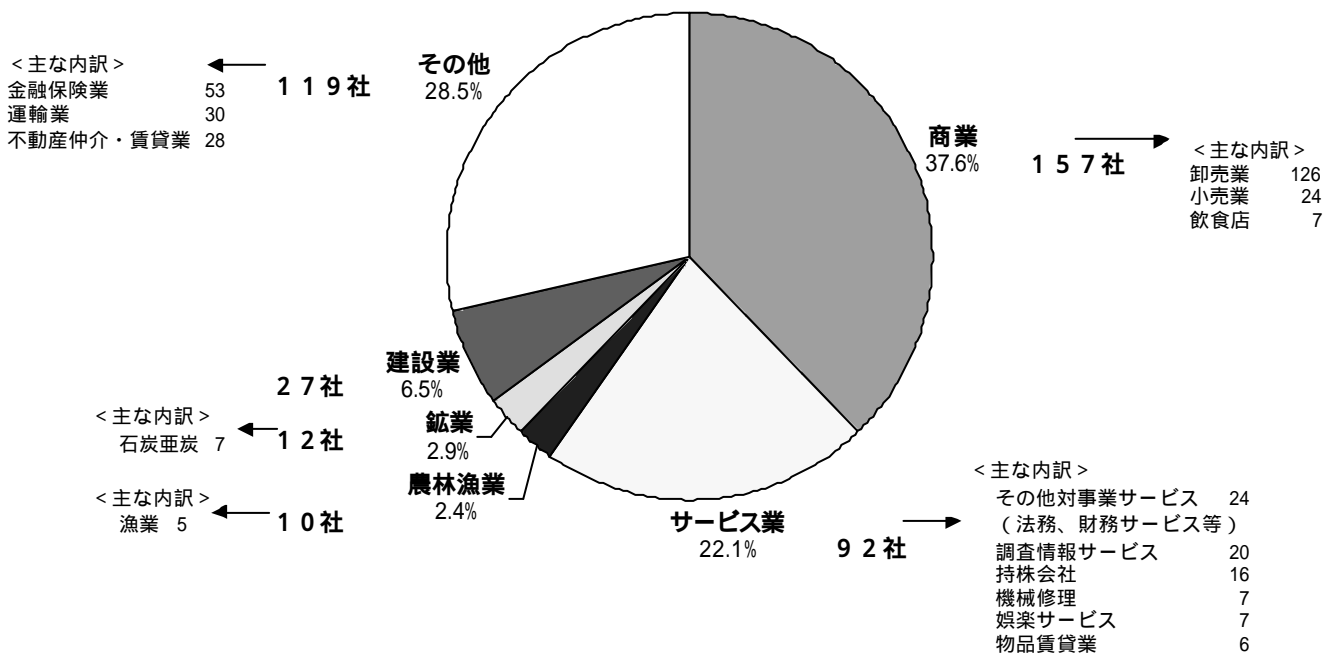
- 1 . 2000年度における撤退現地法人について業種別にみると、  
製造業では、電気機械が64社(製造業に占めるシェア22.9%)と最も多く、以下、化学45社(同16.1%)、輸送機械31社(同11.1%)等となっている(第1-(3)-2-1図)。  
非製造業では、商業157社(非製造業に占めるシェア37.6%)、サービス業92社(同22.1%)、金融保険業53社(同12.7%)等となっている(第1-(3)-2-2図)。
- 2 . 撤退・休眠理由につき製造業と非製造業とを比較すると、双方とも「需要の見誤り」が最多となっているものの、製造業では「第三国企業との競争激化」、「拠点統廃合」、「現地パートナーとの対立」、非製造業では「短期事業目的終了」及び「現地企業との競争激化」といった項目の回答割合が相対的に高くなっている(第1-(3)-2-1表)。
- 3 . 設立・参入時期別の撤退状況につき撤退比率<sup>(注)</sup>でみた場合、製造業ではすべての期間において、ほぼ3%前後の水準で推移しているのに対し、非製造業においては、「1980～1984年度」の期間以降、その水準が急激に上昇している。このことから、2000年度の我が国海外現地法人の撤退動向については、1980年代及び1990年代に設立・参入した非製造業が中心であるものと推察される(第1-(3)-2-3図)。

(注) ・ 撤退比率 = (2000年度撤退現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

第1-(3)-2-1図 2000年撤退現地法人構成(製造業)



第1-(3)-2-2図 2000年撤退現地法人構成(非製造業)

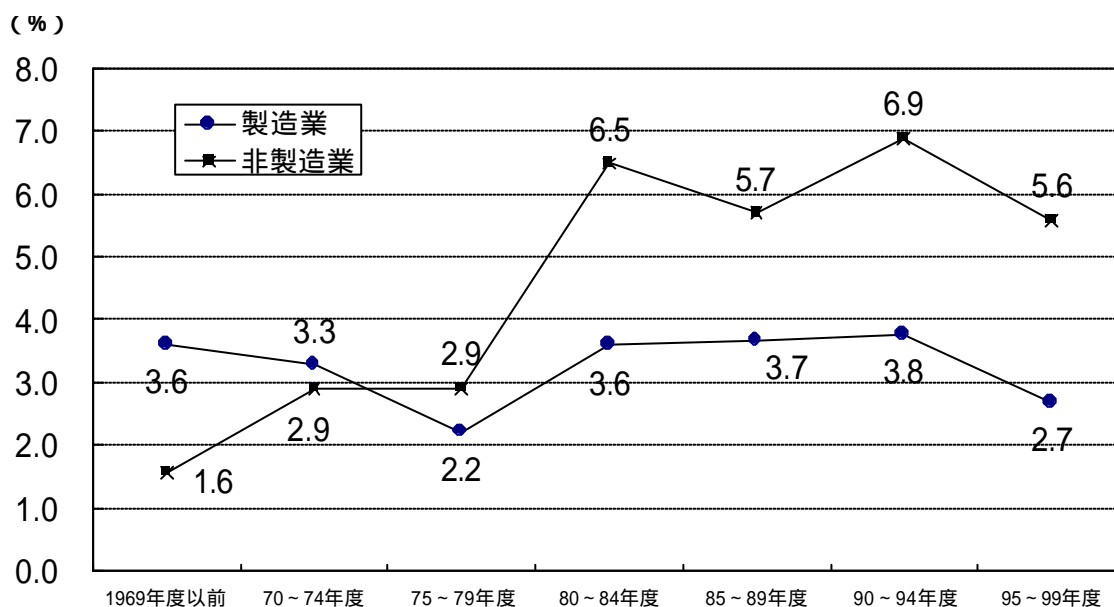


第1-(3)-2-1表 現地法人撤退・休眠理由

(単位 :%)

	全産業	
	製造業	非製造業
需要の見誤り	19.5	15.2
競争激化 (対現地企業)	6.5	7.5
競争激化 (対日系企業)	1.0	0.9
競争激化 (対第三国企業)	2.9	1.4
為替変動	1.6	1.4
日本側人員制約	0.7	0.7
現地パートナーとの対立	1.3	0.6
拠点統廃合	2.5	1.9
短期事業目的終了	6.7	10.0

第1-(3)-2-3図 2000年度撤退現地法人の撤退比率分布（設立時期・参入時期別）



(注) ・2000年度撤退現地法人のうち「設立・資本参加時期」につき有効回答であったもののみで集計  
 ・撤退比率 = (2000年度撤退現地法人数) / (2000年度調査対象現地法人総数)

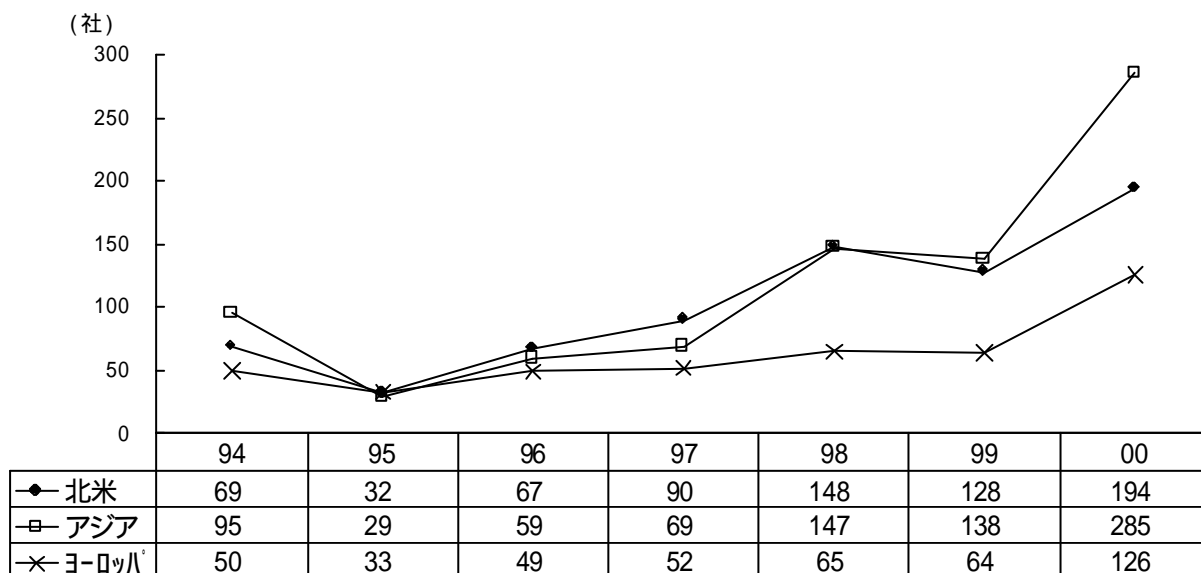
### (3)-3 地域別状況

#### 他地域と比較して高い北米の撤退比率

1. 2000年度における撤退現地法人について地域別にみると、北米が194社(前年度比66社増)、アジア285社(同147社増)、ヨーロッパ126社(同62社増)と各地域とも前年水準を上回る結果となった。また、アジアの内訳については、中国 110社(前年度比52社増)、ASEAN 4 69社(同36社増)、NIEs 3 87社(同46社増)となっている(第1-(3)-3-1図)。
2. 撤退比率<sup>(注)</sup>については、北米が 5.9%と他地域と比較して高い水準となった一方で、アジアにおいては 3.9%と全地域の平均値( 4.6%)を下回る状況となっている。また、アジア、特に中国及びASEAN 4 については、他地域と比較して製造業と非製造業との水準に格差がみられる(第1-(3)-3-1表)。
3. 撤退・休眠理由について地域別にその特徴についてまとめると、北米では「短期事業目的の終了」、中国では「現地パートナーとの対立」、ASEAN 4 では「為替変動」、NIEs 3 では「拠点統廃合」、「第三国企業との競争激化」、ヨーロッパでは「現地企業との競争激化」、といった項目が他地域と比較して相対的に高い回答割合となっている(第1-(3)-3-2表)。

(注) ・ 撤退比率 = (2000年度撤退現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

第1-(3)-3-1図 現地法人撤退企業数の推移(地域別)



第1-(3)-3-1表 2000年度撤退現地法人数(地域別)

(単位:社、%)

	製造業		非製造業		全産業	
	撤退社数	撤退比率	撤退社数	撤退比率	撤退社数	撤退比率
北米	81	5.5	113	6.2	194	5.9
アジア	138	3.1	147	5.3	285	3.9
中国	49	3.2	61	6.2	110	4.3
ASEAN4	28	1.7	41	5.2	69	2.8
NIEs3	40	3.8	47	5.4	87	4.6
ヨーロッパ	39	3.9	87	5.2	126	4.7
全地域	279	3.7	417	5.5	696	4.6

(注)・撤退比率 = (2000年度撤退現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

第1-(3)-3-2表 現地法人撤退・休眠理由(地域別・全産業)

(単位:%)

	北米	アジア				ヨーロッパ	全地域
		中国	ASEAN 4	NIEs 3			
需要の見誤り	19.5	22.6	23.7	26.9	17.6	18.1	19.5
競争激化(対現地企業)	5.7	6.3	6.8	4.1	7.4	10.3	6.5
競争激化(対日系企業)	0.9	1.6	1.4	1.4	2.3	0.7	1.0
競争激化(対第三国企業)	2.0	3.8	3.4	2.1	5.1	3.5	2.9
為替変動	0.5	2.5	1.4	5.5	1.7	1.4	1.6
日本側人員制約	1.1	0.7	0.5	0.7	1.1	0.4	0.7
現地パートナーとの対立	0.7	2.9	3.4	1.4	3.4	0.0	1.3
拠点統廃合	0.7	3.2	1.9	4.1	4.5	3.5	2.5
短期事業目的終了	9.3	3.9	2.9	6.2	4.0	6.4	6.7



## ( 4 ) 2000年度末における現地法人分布の状況

### 2000年度末における海外現地法人数は14,991社

1. 2000年度末における現地法人数は、14,991社であった。内訳については、製造業が7,464社(シェア49.8%)、非製造業が7,527社(同 50.2%)となっている(第1-(4)-1表)。
2. 業種別の内訳については、  
製造業では、電気機械1,827社(製造業に占めるシェア24.5%)、化学1,055社(同 14.1%)、輸送機械1,036社(同13.9%)、一般機械 764社(同10.2%)等となっている。  
非製造業では、商業3,645社(非製造業に占めるシェア48.4%)、サービス業1,443社(同19.2%)等となっている(第1-(4)-1図)。
3. 地域別の内訳については、アジア7,244社(シェア48.3%)、北米3,316(同22.1%)、ヨーロッパ2,682社(同17.9%)となっている(第1-(4)-1表)。

第1-(4)-1表 2000年度末現地法人分布(地域別)

	製造業		非製造業		全産業	
	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア
北米	1,480	19.8	1,836	24.4	3,316	22.1
アジア	4,487	60.1	2,757	36.6	7,244	48.3
中国	1,540	20.6	990	13.2	2,530	16.9
うち香港	277	3.7	541	7.2	818	5.5
ASEAN4	1,682	22.5	796	10.6	2,478	16.5
NIEs3	1,041	13.9	870	11.6	1,911	12.7
ヨーロッパ	1,008	13.5	1,674	22.2	2,682	17.9
その他	489	6.6	1,260	16.7	1,749	11.7
全地域	7,464	100.0	7,527	100.0	14,991	100.0

(単位：社、%)

第1-(4)-1図 2000年度末現地法人分布(業種別)

